平成18年10月4日告示第260号

○南相馬市障がい者生活サポート事業実施要綱

平成18年10月4日告示第260号

改正

平成25年3月27日告示第16号

平成27年12月25日告示第174号

南相馬市障がい者生活サポート事業実施要綱

(目的)

第1条 この告示は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条第3項に基づき、障がい者に対し日常生活に関する支援又は家事に対する必要な支援を行うことにより、障がい者の地域での自立した生活の推進を図ることを目的とする。

(実施主体)

第2条 障がい者生活サポート事業（以下「事業」という。）の実施主体は、南相馬市とする。ただし、この事業を実施する場合において、市長は、利用の決定等の事務を除き、居宅介護事業を適正に実施できる社会福祉法人等（以下「実施事業者」という。）に委託して行うものとする。

(事業の内容)

第3条 この事業は、ホームヘルパー等を居宅に派遣し、次に掲げるものを行うものとする。

- (1) 衣類の洗濯及び補修
- (2) 住居等の掃除及び室内の整理
- (3) 生活必需品の買い物
- (4) 関係機関との連絡
- (5) 生活、身上、介護等に関する相談・助言
- (6) その他必要な支援

(対象者)

第4条 この事業の対象者は、法第22条第8項に規定する介護給付支給決定者以外の障がい者であって、日常生活に関する支援を行わなければ、本人の生活に支障をきたすおそれのあるものとする。

(支援の基準)

第5条 支援の回数は、1世帯につき週2回までとし、1回の支援時間は、2時間以内とする。

(利用の申請)

第6条 この事業の利用を希望する者（以下「申請者」という。）は、障がい者生活サポート事業利用申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）を南相馬市福祉事務所長（以下「所長」という。）に提出するものとする。

(利用の決定等)

第7条 所長は、前条の申請を受理したときは、速やかにその必要性を検討し、利用の可否を決定するものとする。ただし、緊急を要すると所長が認める場合は、申請書の提出は、事後でも差し支えないものとする。

2 所長は、前項の規定により利用を決定又は却下したときは、障がい者生活サポート事業利用決定（却下）通知書（様式第2号）により申請者に通知するとともに、障がい者生活サポート事業実施依頼書（様式第3号）により実施事業者に通知するものとする。

(支援決定の変更)

第8条 前条の規定により利用の決定を受けた者（以下「利用者」という。）は、次の各号のいずれかに該当する場合は、障がい者生活サポート事業利用決定変更申請書（様式第4号）により、速やかに所長に申請するものとする。

(1) 支援の内容に変更が生じたとき。

(2) 住所等の変更が生じたとき。

2 所長は、前項の規定による申請があった場合において適当と認めたときは、障がい者生活サポート事業利用決定変更通知書（様式第5号）により利用者に通知するものとする。

(支援の辞退)

第9条 利用者は、自己の都合により、支援を辞退しようとするときは、障がい者生活サポート事業利用辞退申出書（様式第6号）により、速やかに所長に申し出るものとする。

(支援の中止等)

第10条 所長は、利用者が次に掲げる事項に該当するときは、この事業による支援を中止し、又は停止することができる。

(1) 市外へ転出したとき。

(2) 入院等により、利用できなくなったとき。

(3) 前条の申出があったとき。

(4) その他所長が不相当と認めたとき。

2 前項の規定により支援を中止し、又は停止したときは、障がい者生活サポート事業利用中止（停止）決定通知書（様式第7号）により利用者に通知するものとする。

（手数料の負担）

第11条 この事業の利用者は、南相馬市地域生活支援事業手数料徴収条例（平成18年南相馬市条例第274号）に定める手数料を負担するものとする。

（その他）

第12条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行し、平成18年10月1日から適用する。

附 則（平成25年3月27日告示第16号）

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成27年12月25日告示第174号）

（施行期日）

1 この告示は、平成28年1月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示の施行の際に現に提出されている改正前の南相馬市障がい者生活サポート事業実施要綱の様式により使用されている書類は、この告示による改正後の南相馬市障がい者生活サポート事業実施要綱の様式によるものとみなす。

様式第1号（第6条関係）

様式第2号（第7条関係）

様式第3号（第7条関係）

様式第4号（第8条関係）

様式第5号（第8条関係）

様式第6号（第9条関係）

様式第7号（第10条関係）

改正

平成20年3月28日条例第13号

平成25年3月27日条例第7号

南相馬市地域生活支援事業手数料徴収条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第227条の規定により、障がい者及び障がい児に対して、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第77条の規定に基づく地域生活支援事業の各事業を実施した場合における手数料（以下「手数料」という。）の徴収に関し、必要な事項を定めるものとする。

(対象事業)

第2条 手数料を徴収する事業は、次に掲げる事業とする。

- (1) 訪問入浴サービス事業
- (2) 日中一時支援事業
- (3) 生活サポート事業
- (4) 移動支援事業

(手数料の額)

第3条 手数料の額は、別表のとおりとする。ただし、生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護世帯又は当該年度分市町村民税非課税世帯に属する者は、無料とする。

(納入の方法)

第4条 第2条に掲げる事業の利用に供する者（以下「利用者」という。）は、前条別表に定める手数料を市長が定める日までに納入しなければならない。

(手数料の減免)

第5条 市長は、利用者の世帯が次に掲げる理由により手数料の支払が困難であると認めるときは、手数料を減額し、又は免除することができる。

- (1) 風水害、震災、火災等により被災した場合
- (2) 利用者本人又は生計中心者が疾病の場合
- (3) その他やむを得ない理由により手数料を支払うことが困難と認めるとき。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成18年10月1日から施行する。

附 則（平成20年条例第13号）

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成25年3月27日条例第7号）

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

別表（第3条関係）

事業	区分	手数料の額	
訪問入浴サービス事業	1回当たり	600円	
日中一時支援事業	6時間未満	500円	
	6時間以上	600円	
生活サポート事業	1時間まで	150円	
	2時間まで	300円	
移動支援事業	個別移動支援 身体介護有り	30分未満	230円
		30分以上1時間未満	400円
		1時間以上1時間30分未満	580円
		以後30分増すごとに70円を加算する。	
	個別移動支援 身体介護なし	30分未満	80円
		30分以上1時間未満	150円
		1時間以上1時間30分未満	230円
		以後30分増すごとに70円を加算する。	
	グループ移動 支援 身体介護有り	30分未満	160円
		30分以上1時間未満	280円
		1時間以上1時間30分未満	410円
		以後30分増すごとに50円を加算する。	

	グループ移動	30分未満	60円
	支援	30分以上1時間未満	110円
	身体介護なし	1時間以上1時間30分未満	160円
		以後30分増すごとに50円を加算する。	

備考 日中一時支援事業については、同一世帯から2人以上の利用者がいる場合は、2人目以降は手数料の額の2分の1とする。